【平成20年7月4日政令第219号改正後】

（上場有価証券に準ずる有価証券等）

**第三条**　法第六条第二号（法第十二条、第二十三条の十二第一項、第二十四条第七項、第二十四条の二第三項、第二十四条の四の二第五項（法第二十四条の四の八第一項及び第二十四条の五の二第一項において準用する場合を含む。）、第二十四条の四の三第二項（法第二十四条の四の八第二項及び第二十四条の五の二第二項において準用する場合を含む。）、第二十四条の四の四第五項、第二十四条の四の五第二項、第二十四条の四の七第五項、第二十四条の五第六項及び第二十四条の六第三項において準用し、並びにこれらの規定（同項を除く））を法第二十七条において準用する場合を含む。以下この条において同じ。）及び第二十四条第一項第二号（同条第五項において準用し、及びこれらの規定を法第二十七条において準用する場合を含む。）に規定する政令で定める有価証券は、店頭売買有価証券とし、法第六条第二号（法第二十七条において準用する場合を含む。）、第二十四条の七第四項第二号（同条第六項において準用し、及びこれらの規定を法第二十七条において準用する場合を含む。）、第二十五条第三項及び第五項（これらの規定を法第二十七条において準用する場合を含む。）、第二十七条の三十の二、第二十七条の三十の六第一項並びに第二十七条の三十の八第一項に規定する政令で定める認可金融商品取引業協会は、当該店頭売買有価証券を登録する認可金融商品取引業協会とする。

【平成20年7月4日 政令第219号】 （改正なし）

【平成20年6月27日 政令第211号】 （改正なし）

【平成20年5月21日 政令第180号】 （改正なし）

【平成19年12月27日 政令第392号】 （改正なし）

【平成19年12月14日 政令第373号】 （改正なし）

【平成19年12月7日 政令第357号】 （改正なし）

【平成19年8月3日 政令第233号】

（改正後）

（上場有価証券に準ずる有価証券等）

**第三条**　法第六条第二号（法第十二条、第二十三条の十二第一項、第二十四条第七項、第二十四条の二第三項、第二十四条の四の二第五項（法第二十四条の四の八第一項及び第二十四条の五の二第一項において準用する場合を含む。）、第二十四条の四の三第二項（法第二十四条の四の八第二項及び第二十四条の五の二第二項において準用する場合を含む。）、第二十四条の四の四第五項、第二十四条の四の五第二項、第二十四条の四の七第五項、第二十四条の五第六項及び第二十四条の六第三項において準用し、並びにこれらの規定（同項を除く））を法第二十七条において準用する場合を含む。以下この条において同じ。）及び第二十四条第一項第二号（同条第五項において準用し、及びこれらの規定を法第二十七条において準用する場合を含む。）に規定する政令で定める有価証券は、店頭売買有価証券とし、法第六条第二号（法第二十七条において準用する場合を含む。）、第二十四条の七第四項第二号（同条第六項において準用し、及びこれらの規定を法第二十七条において準用する場合を含む。）、第二十五条第三項及び第五項（これらの規定を法第二十七条において準用する場合を含む。）、第二十七条の三十の二、第二十七条の三十の六第一項並びに第二十七条の三十の八第一項に規定する政令で定める認可金融商品取引業協会は、当該店頭売買有価証券を登録する認可金融商品取引業協会とする。

（改正前）

（上場有価証券に準ずる有価証券等）

**第三条**　法第六条第二号（法第十二条、第二十三条の十二第一項、第二十四条第七項、第二十四条の二第三項、第二十四条の五第六項及び第二十四条の六第三項において準用し、並びにこれらの規定（法第二十四条の六第三項を除く））を法第二十七条において準用する場合を含む。以下この条において同じ。）及び第二十四条第一項第二号（同条第五項において準用し、及びこれらの規定を法第二十七条において準用する場合を含む。）に規定する政令で定める有価証券は、店頭売買有価証券とし、法第六条第二号（法第二十七条において準用する場合を含む。）、第二十四条の七第四項第二号（同条第六項において準用し、及びこれらの規定を法第二十七条において準用する場合を含む。）、第二十五条第三項及び第五項（これらの規定を法第二十七条において準用する場合を含む。）、第二十七条の三十の二、第二十七条の三十の六第一項並びに第二十七条の三十の八第一項に規定する政令で定める証券業協会は、当該店頭売買有価証券を登録する証券業協会とする。

【平成19年7月13日 政令第208号】 （改正なし）

【平成19年3月28日 政令第71号】 （改正なし）

【平成18年12月8日 政令第377号】 （改正なし）

【平成18年6月23日 政令第222号】 （改正なし）

【平成18年4月19日 政令第174号】

（改正後）

（上場有価証券に準ずる有価証券等）

**第三条**　法第六条第二号（法第十二条、第二十三条の十二第一項、第二十四条第七項、第二十四条の二第三項、第二十四条の五第六項及び第二十四条の六第三項において準用し、並びにこれらの規定（法第二十四条の六第三項を除く））を法第二十七条において準用する場合を含む。以下この条において同じ。）及び第二十四条第一項第二号（同条第五項において準用し、及びこれらの規定を法第二十七条において準用する場合を含む。）に規定する政令で定める有価証券は、店頭売買有価証券とし、法第六条第二号（法第二十七条において準用する場合を含む。）、第二十四条の七第四項第二号（同条第六項において準用し、及びこれらの規定を法第二十七条において準用する場合を含む。）、第二十五条第三項及び第五項（これらの規定を法第二十七条において準用する場合を含む。）、第二十七条の三十の二、第二十七条の三十の六第一項並びに第二十七条の三十の八第一項に規定する政令で定める証券業協会は、当該店頭売買有価証券を登録する証券業協会とする。

（改正前）

（上場有価証券に準ずる有価証券等）

**第三条**　法第六条第二号（法第十二条、第二十三条の十二第一項、第二十四条第七項、第二十四条の二第三項、第二十四条の五第六項及び第二十四条の六第四項において準用し、並びにこれらの規定（法第二十四条の六第三項を除く））を法第二十七条において準用する場合を含む。以下この条において同じ。）及び第二十四条第一項第二号（同条第五項において準用し、及びこれらの規定を法第二十七条において準用する場合を含む。）に規定する政令で定める有価証券は、店頭売買有価証券とし、法第六条第二号（法第二十七条において準用する場合を含む。）、第二十四条の七第四項第二号（同条第六項において準用し、及びこれらの規定を法第二十七条において準用する場合を含む。）、第二十五条第三項及び第五項（これらの規定を法第二十七条において準用する場合を含む。）、第二十七条の三十の二、第二十七条の三十の六第一項並びに第二十七条の三十の八第一項に規定する政令で定める証券業協会は、当該店頭売買有価証券を登録する証券業協会とする。

【平成18年3月10日 政令第33号】 （改正なし）

【平成17年11月30日 政令第355号】

（改正後）

（上場有価証券に準ずる有価証券等）

**第三条**　法第六条第二号（法第十二条、第二十三条の十二第一項、第二十四条第七項、第二十四条の二第三項、第二十四条の五第六項及び第二十四条の六第四項において準用し、並びにこれらの規定（法第二十四条の六第三項を除く））を法第二十七条において準用する場合を含む。以下この条において同じ。）及び第二十四条第一項第二号（同条第五項において準用し、及びこれらの規定を法第二十七条において準用する場合を含む。）に規定する政令で定める有価証券は、店頭売買有価証券とし、法第六条第二号（法第二十七条において準用する場合を含む。）、第二十四条の七第四項第二号（同条第六項において準用し、及びこれらの規定を法第二十七条において準用する場合を含む。）、第二十五条第三項及び第五項（これらの規定を法第二十七条において準用する場合を含む。）、第二十七条の三十の二、第二十七条の三十の六第一項並びに第二十七条の三十の八第一項に規定する政令で定める証券業協会は、当該店頭売買有価証券を登録する証券業協会とする。

（改正前）

（上場有価証券に準ずる有価証券等）

**第三条**　法第六条第二号（法第十二条、第二十三条の十二第一項、第二十四条第七項、第二十四条の二第三項、第二十四条の五第六項及び第二十四条の六第四項において準用し、並びにこれらの規定（法第二十四条の六第三項を除く））を法第二十七条において準用する場合を含む。以下この条において同じ。）及び第二十四条第一項第二号（同条第五項において準用し、及びこれらの規定を法第二十七条において準用する場合を含む。）に規定する政令で定める有価証券は、店頭売買有価証券とし、法第六条第二号、第二十五条第三項及び第五項（これらの規定を法第二十七条において準用する場合を含む。）、第二十七条の三十の二、第二十七条の三十の六第一項並びに第二十七条の三十の八第一項に規定する政令で定める証券業協会は、当該店頭売買有価証券を登録する証券業協会とする。

【平成17年7月29日 政令第269号】 （改正なし）

【平成17年6月29日 政令第230号】 （改正なし）

【平成17年2月16日 政令第19号】

（改正後）

（上場有価証券に準ずる有価証券等）

**第三条**　法第六条第二号（法第十二条、第二十三条の十二第一項、第二十四条第七項、第二十四条の二第三項、第二十四条の五第六項及び第二十四条の六第四項において準用し、並びにこれらの規定（法第二十四条の六第三項を除く））を法第二十七条において準用する場合を含む。以下この条において同じ。）及び第二十四条第一項第二号（同条第五項において準用し、及びこれらの規定を法第二十七条において準用する場合を含む。）に規定する政令で定める有価証券は、店頭売買有価証券　とし、法第六条第二号、第二十五条第三項及び第五項（これらの規定を法第二十七条において準用する場合を含む。）、第二十七条の三十の二、第二十七条の三十の六第一項並びに第二十七条の三十の八第一項に規定する政令で定める証券業協会は、当該店頭売買有価証券を登録する証券業協会とする。

（改正前）

（上場有価証券に準ずる有価証券等）

**第三条**　法第六条第二号（法第十二条、第二十三条の十二第一項、第二十四条第七項、第二十四条の二第三項、第二十四条の五第六項及び第二十四条の六第四項において準用し、並びにこれらの規定（法第二十四条の六第三項を除く））を法第二十七条において準用する場合を含む。以下この条において同じ。）及び第二十四条第一項第二号（同条第五項において準用し、及びこれらの規定を法第二十七条において準用する場合を含む。）に規定する政令で定める有価証券は、店頭売買有価証券（法第七十六条に規定する店頭売買有価証券をいう。以下同じ。）とし、法第六条第二号、第二十五条第三項及び第五項（これらの規定を法第二十七条において準用する場合を含む。）、第二十七条の三十の二、第二十七条の三十の六第一項並びに第二十七条の三十の八第一項に規定する政令で定める証券業協会は、当該店頭売買有価証券を登録する証券業協会とする。

【平成16年12月28日 政令第429号】 （改正なし）

【平成16年11月12日 政令第354号】 （改正なし）

【平成16年10月20日 政令第318号】 （改正なし）

【平成16年5月28日 政令第184号】 （改正なし）

【平成16年3月26日 政令第79号】 （改正なし）

【平成16年1月30日 政令第9号】

（改正後）

（上場有価証券に準ずる有価証券等）

**第三条**　法第六条第二号（法第十二条、第二十三条の十二第一項、第二十四条第七項、第二十四条の二第三項、第二十四条の五第六項及び第二十四条の六第四項において準用し、並びにこれらの規定（法第二十四条の六第三項を除く））を法第二十七条において準用する場合を含む。以下この条において同じ。）及び第二十四条第一項第二号（同条第五項において準用し、及びこれらの規定を法第二十七条において準用する場合を含む。）に規定する政令で定める有価証券は、店頭売買有価証券（法第七十六条に規定する店頭売買有価証券をいう。以下同じ。）とし、法第六条第二号、第二十五条第三項及び第五項（これらの規定を法第二十七条において準用する場合を含む。）、第二十七条の三十の二、第二十七条の三十の六第一項並びに第二十七条の三十の八第一項に規定する政令で定める証券業協会は、当該店頭売買有価証券を登録する証券業協会とする。

（改正前）

（上場有価証券に準ずる有価証券等）

**第三条**　法第六条第二号（法第十二条、第二十三条の十二第一項、第二十四条第七項、第二十四条の二第三項、第二十四条の五第六項及び第二十四条の六第四項において準用し、並びにこれらの規定（法第二十四条の六第三項を除く））を法第二十七条において準用する場合を含む。以下この条において同じ。）及び第二十四条第一項第二号（同条第五項において準用し、及びこれらの規定を法第二十七条において準用する場合を含む。）に規定する政令で定める有価証券は、店頭売買有価証券（法第七十六条に規定する店頭売買有価証券をいう。以下同じ。）とし、法第六条第二号、第二十五条第三項及び第五項（これらの規定を法第二十七条において準用する場合を含む。）、第二十七条の三十の二、第二十七条の三十の六第一項並びに第二十七条の三十の八に規定する政令で定める証券業協会は、当該店頭売買有価証券を登録する証券業協会とする。

【平成15年6月27日 政令第289号】 （改正なし）

【平成15年6月25日 政令第280号】 （改正なし）

【平成15年5月23日 政令第231号】 （改正なし）

【平成15年3月28日 政令第117号】 （改正なし）

【平成15年3月28日 政令第116号】 （改正なし）

【平成14年12月6日 政令第363号】 （改正なし）

【平成14年5月22日 政令第177号】 （改正なし）

【平成14年5月22日 政令第176号】 （改正なし）

【平成14年3月31日 政令第120号】 （改正なし）

【平成14年3月27日 政令第69号】 （改正なし）

【平成14年3月20日 政令第50号】 （改正なし）

【平成14年3月1日 政令第37号】 （改正なし）

【平成13年12月5日 政令第389号】 （改正なし）

【平成13年9月21日 政令第311号】 （改正なし）

【平成13年9月19日 政令第308号】 （改正なし）

【平成13年9月12日 政令第295号】 （改正なし）

【平成13年9月5日 政令第285号】 （改正なし）

【平成13年5月30日 政令第189号】 （改正なし）

【平成13年3月30日 政令第135号】 （改正なし）

【平成13年3月16日 政令第51号】

（改正後）

（上場有価証券に準ずる有価証券等）

**第三条**　法第六条第二号（法第十二条、第二十三条の十二第一項、第二十四条第七項、第二十四条の二第三項、第二十四条の五第六項及び第二十四条の六第四項において準用し、並びにこれらの規定（法第二十四条の六第三項を除く））を法第二十七条において準用する場合を含む。以下この条において同じ。）及び第二十四条第一項第二号（同条第五項において準用し、及びこれらの規定を法第二十七条において準用する場合を含む。）に規定する政令で定める有価証券は、店頭売買有価証券（法第七十六条に規定する店頭売買有価証券をいう。以下同じ。）とし、法第六条第二号、第二十五条第三項及び第五項（これらの規定を法第二十七条において準用する場合を含む。）、第二十七条の三十の二、第二十七条の三十の六第一項並びに第二十七条の三十の八に規定する政令で定める証券業協会は、当該店頭売買有価証券を登録する証券業協会とする。

（改正前）

（上場有価証券に準ずる有価証券等）

**第三条**　法第六条第二号（法第十二条、第二十三条の十二第一項、第二十四条第七項、第二十四条の二第三項、第二十四条の五第六項及び第二十四条の六第四項において準用し、並びにこれらの規定（法第二十四条の六第三項を除く））を法第二十七条において準用する場合を含む。以下この条において同じ。）及び第二十四条第一項第二号（同条第五項において準用し、及びこれらの規定を法第二十七条において準用する場合を含む。）に規定する政令で定める有価証券は、店頭売買有価証券（法第七十六条に規定する店頭売買有価証券をいう。以下同じ。）とし、法第六条第二号並びに第二十五条第三項及び第五項（これらの規定を法第二十七条において準用する場合を含む。）に規定する政令で定める証券業協会は、当該店頭売買有価証券を登録する証券業協会とする。

【平成13年2月9日 政令第28号】 （改正なし）

【平成13年1月4日 政令第4号】 （改正なし）

【平成12年12月27日 政令第548号】 （改正なし）

【平成12年11月17日 政令第483号】 （改正なし）

【平成12年11月17日 政令第482号】 （改正なし）

【平成12年6月14日 政令第340号】 （改正なし）

【平成12年6月14日 政令第339号】 （改正なし）

【平成12年6月7日 政令第303号】 （改正なし）

【平成12年6月7日 政令第244号】

（改正後）

（上場有価証券に準ずる有価証券等）

**第三条**　法第六条第二号（法第十二条、第二十三条の十二第一項、第二十四条第七項、第二十四条の二第三項、第二十四条の五第六項及び第二十四条の六第四項において準用し、並びにこれらの規定（法第二十四条の六第三項を除く））を法第二十七条において準用する場合を含む。以下この条において同じ。）及び第二十四条第一項第二号（同条第五項において準用し、及びこれらの規定を法第二十七条において準用する場合を含む。）に規定する政令で定める有価証券は、店頭売買有価証券（法第七十六条に規定する店頭売買有価証券をいう。以下同じ。）とし、法第六条第二号並びに第二十五条第三項及び第五項（これらの規定を法第二十七条において準用する場合を含む。）に規定する政令で定める証券業協会は、当該店頭売買有価証券を登録する証券業協会とする。

（改正前）

（上場有価証券に準ずる有価証券等）

**第三条**　法第六条第二号（法第十二条、第二十三条の十二第一項、第二十四条第七項、第二十四条の二第三項、第二十四条の五第六項及び第二十四条の六第四項において準用し、並びにこれらの規定（法第二十四条の六第三項を除く））を法第二十七条において準用する場合を含む。以下この条において同じ。）及び第二十四条第一項第二号（同条第五項において準用し、及びこれらの規定を法第二十七条において準用する場合を含む。）に規定する政令で定める有価証券は、店頭売買有価証券（法第七十六条第一項に規定する店頭売買有価証券をいう。以下同じ。）とし、法第六条第二号並びに第二十五条第三項及び第五項（これらの規定を法第二十七条において準用する場合を含む。）に規定する政令で定める証券業協会は、当該店頭売買有価証券を登録する証券業協会とする。

【平成12年3月23日 政令第86号】 （改正なし）

【平成12年2月16日 政令第37号】 （改正なし）

【平成11年9月29日 政令第301号】 （改正なし）

【平成10年12月15日 政令第393号】 （改正なし）

【平成10年11月20日 政令第369号】

（改正後）

（上場有価証券に準ずる有価証券等）

**第三条**　法第六条第二号（法第十二条、第二十三条の十二第一項、第二十四条第七項、第二十四条の二第三項、第二十四条の五第六項及び第二十四条の六第四項において準用し、並びにこれらの規定（法第二十四条の六第三項を除く））を法第二十七条において準用する場合を含む。以下この条において同じ。）及び第二十四条第一項第二号（同条第五項において準用し、及びこれらの規定を法第二十七条において準用する場合を含む。）に規定する政令で定める有価証券は、店頭売買有価証券（法第七十六条第一項に規定する店頭売買有価証券をいう。以下同じ。）とし、法第六条第二号並びに第二十五条第三項及び第五項（これらの規定を法第二十七条において準用する場合を含む。）に規定する政令で定める証券業協会は、当該店頭売買有価証券を登録する証券業協会とする。

（改正前）

（上場有価証券に準ずる有価証券等）

**第三条**　法第六条第二号（法第十二条、第二十三条の十二第一項、第二十四条第六項、第二十四条の二第三項、第二十四条の五第五項及び第二十四条の六第三項において準用し、並びにこれらの規定（法第二十四条の六第三項を除く））を法第二十七条において準用する場合を含む。以下この条において同じ。）及び第二十四条第一項第二号（同条第四項において準用し、及びこれらの規定を法第二十七条において準用する場合を含む。）に規定する政令で定める有価証券は、店頭売買有価証券（法第七十六条第一項に規定する店頭売買有価証券をいう。以下同じ。）とし、法第六条第二号並びに第二十五条第三項及び第五項（これらの規定を法第二十七条において準用する場合を含む。）に規定する政令で定める証券業協会は、当該店頭売買有価証券を登録する証券業協会とする。

【平成10年11月4日 政令第357号】 （改正なし）

【平成10年10月22日 政令第338号】 （改正なし）

【平成10年10月13日 政令第320号】 （改正なし）

【平成10年8月21日 政令第280号】 （改正なし）

【平成10年5月27日 政令第184号】

（改正後）

（上場有価証券に準ずる有価証券等）

**第三条**　法第六条第二号（法第十二条、第二十三条の十二第一項、第二十四条第六項、第二十四条の二第三項、第二十四条の五第五項及び第二十四条の六第三項において準用し、並びにこれらの規定（法第二十四条の六第三項を除く））を法第二十七条において準用する場合を含む。以下この条において同じ。）及び第二十四条第一項第二号（同条第四項において準用し、及びこれらの規定を法第二十七条において準用する場合を含む。）に規定する政令で定める有価証券は、店頭売買有価証券（法第七十六条第一項に規定する店頭売買有価証券をいう。以下同じ。）とし、法第六条第二号並びに第二十五条第三項及び第五項（これらの規定を法第二十七条において準用する場合を含む。）に規定する政令で定める証券業協会は、当該店頭売買有価証券を登録する証券業協会とする。

（改正前）

（上場有価証券に準ずる有価証券等）

**第三条**　法第六条第二号（法第十二条、第二十三条の十二第一項、第二十四条第六項、第二十四条の二第三項、第二十四条の五第五項及び第二十四条の六第三項において準用し、並びにこれらの規定（法第二十四条の六第三項を除く））を法第二十七条において準用する場合を含む。以下この条において同じ。）及び第二十四条第一項第二号（同条第四項において準用し、及びこれらの規定を法第二十七条において準用する場合を含む。）に規定する政令で定める有価証券は、店頭売買有価証券（法第七十六条に規定する店頭売買有価証券をいう。以下同じ。）とし、法第六条第二号並びに第二十五条第三項及び第五項（これらの規定を法第二十七条において準用する場合を含む。）に規定する政令で定める証券業協会は、当該店頭売買有価証券を登録する証券業協会とする。

【平成9年12月25日 政令第383号】 （改正なし）

【平成9年12月19日 政令第372号】 （改正なし）

【平成9年5月1日 政令第170号】 （改正なし）

【平成6年12月28日 政令第420号】 （改正なし）

【平成6年9月19日 政令第303号】 （改正なし）

【平成6年9月19日 政令第301号】

（改正後）

（上場有価証券に準ずる有価証券等）

**第三条**　法第六条第二号（法第十二条、第二十三条の十二第一項、第二十四条第六項、第二十四条の二第三項、第二十四条の五第五項及び第二十四条の六第三項において準用し、並びにこれらの規定（法第二十四条の六第三項を除く））を法第二十七条において準用する場合を含む。以下この条において同じ。）及び第二十四条第一項第二号（同条第四項において準用し、及びこれらの規定を法第二十七条において準用する場合を含む。）に規定する政令で定める有価証券は、店頭売買有価証券（法第七十六条に規定する店頭売買有価証券をいう。以下同じ。）とし、法第六条第二号並びに第二十五条第三項及び第五項（これらの規定を法第二十七条において準用する場合を含む。）に規定する政令で定める証券業協会は、当該店頭売買有価証券を登録する証券業協会とする。

（改正前）

（上場有価証券に準ずる有価証券等）

**第三条**　法第六条第二号（法第十二条、第二十三条の十二第一項、第二十四条第六項、第二十四条の二第三項及び第二十四条の五第五項において準用し、並びにこれらの規定を法第二十七条において準用する場合を含む。以下この条において同じ。）及び第二十四条第一項第二号（同条第四項において準用し、及びこれらの規定を法第二十七条において準用する場合を含む。）に規定する政令で定める有価証券は、店頭売買有価証券（法第七十六条に規定する店頭売買有価証券をいう。以下同じ。）とし、法第六条第二号並びに第二十五条第三項及び第五項（これらの規定を法第二十七条において準用する場合を含む。）に規定する政令で定める証券業協会は、当該店頭売買有価証券を登録する証券業協会とする。

【平成5年12月22日 政令第398号】 （改正なし）

【平成5年3月3日 政令第29号】

（改正後）

　（上場有価証券に準ずる有価証券等）

**第三条**　法第六条第二号（法第十二条、第二十三条の十二第一項、第二十四条第六項、第二十四条の二第三項及び第二十四条の五第五項において準用し、並びにこれらの規定を法第二十七条において準用する場合を含む。以下この条において同じ。）及び第二十四条第一項第二号（同条第四項において準用し、及びこれらの規定を法第二十七条において準用する場合を含む。）に規定する政令で定める有価証券は、店頭売買有価証券（法第七十六条に規定する店頭売買有価証券をいう。以下同じ。）とし、法第六条第二号並びに第二十五条第三項及び第五項（これらの規定を法第二十七条において準用する場合を含む。）に規定する政令で定める証券業協会は、当該店頭売買有価証券を登録する証券業協会とする。

（改正前）

　（上場有価証券に準ずる有価証券等）

**第三条**　法第六条第二号（法第十二条、第二十四条第四項、第二十四条の二第三項及び第二十四条の五第四項において準用する場合を含む。以下この条において同じ。）及び第二十四条第一項第二号（これらの規定を法第二十七条において準用する場合を含む。）に規定する政令で定める有価証券は、店頭売買有価証券（法第七十六条に規定する店頭売買有価証券をいう。以下同じ。）とし、法第六条第二号並びに第二十五条第三項及び第五項（これらの規定を法第二十七条において準用する場合を含む。）に規定する政令で定める証券業協会は、当該店頭売買有価証券を登録する証券業協会とする。

【平成4年6月26日 政令第228号】

（改正後）

　（上場有価証券に準ずる有価証券等）

**第三条**　法第六条第二号（法第十二条、第二十四条第四項、第二十四条の二第三項及び第二十四条の五第四項において準用する場合を含む。以下この条において同じ。）及び第二十四条第一項第二号（これらの規定を法第二十七条において準用する場合を含む。）に規定する政令で定める有価証券は、店頭売買有価証券（法第七十六条に規定する店頭売買有価証券をいう。以下同じ。）とし、法第六条第二号並びに第二十五条第三項及び第五項（これらの規定を法第二十七条において準用する場合を含む。）に規定する政令で定める証券業協会は、当該店頭売買有価証券を登録する証券業協会とする。

（改正前）

　（上場有価証券に準ずる有価証券等）

**第三条**　法第六条第二号（法第十二条、第二十四条第四項、第二十四条の二第三項及び第二十四条の五第四項において準用する場合を含む。以下この条において同じ。）及び第二十四条第一項第二号（これらの規定を法第二十七条において準用する場合を含む。）に規定する政令で定める有価証券は、店頭売買有価証券（証券業協会の規則の定めるところにより、その店頭売買につき、その売買値段を発表するものとして登録され、又は指定された有価証券をいう。）とし、法第六条第二号並びに第二十五条第三項及び第五項（これらの規定を法第二十七条において準用する場合を含む。）に規定する政令で定める証券業協会は、当該店頭売買有価証券を登録し、又は指定する証券業協会とする。

【平成3年12月10日 政令第367号】 （改正なし）

【平成3年3月25日 政令第48号】 （改正なし）

【平成2年10月31日 政令第317号】

（改正後）

　（上場有価証券に準ずる有価証券等）

**第三条**　法第六条第二号（法第十二条、第二十四条第四項、第二十四条の二第三項及び第二十四条の五第四項において準用する場合を含む。以下この条において同じ。）及び第二十四条第一項第二号（これらの規定を法第二十七条において準用する場合を含む。）に規定する政令で定める有価証券は、店頭売買有価証券（証券業協会の規則の定めるところにより、その店頭売買につき、その売買値段を発表するものとして登録され、又は指定された有価証券をいう。）とし、法第六条第二号並びに第二十五条第三項及び第五項（これらの規定を法第二十七条において準用する場合を含む。）に規定する政令で定める証券業協会は、当該店頭売買有価証券を登録し、又は指定する証券業協会とする。

（改正前）

　（上場有価証券に準ずる有価証券等）

**第三条**　法第六条第二号（法第十二条、第二十四条第四項、第二十四条の二第三項及び第二十四条の五第四項において準用する場合を含む。以下この条において同じ。）及び第二十四条第一項第二号（これらの規定を法第二十七条において準用する場合を含む。）に規定する政令で定める有価証券は、店頭売買有価証券（証券業協会の規則の定めるところにより、その店頭売買につき、その売買値段を発表するものとして登録された有価証券をいう。）とし、法第六条第二号並びに第二十五条第三項及び第五項（これらの規定を法第二十七条において準用する場合を含む。）に規定する政令で定める証券業協会は、当該店頭売買有価証券を登録する証券業協会とする。

【平成2年7月20日 政令第223号】 （改正なし）

【平成2年3月30日 政令第65号】 （改正なし）

【平成元年2月3日 政令第23号】 （改正なし）

【昭和63年8月9日 政令第242号】 （改正なし）

【昭和60年9月13日 政令第263号】 （改正なし）

【昭和59年6月19日　政令第196号】 （改正なし）

【昭和58年12月26日 政令第272号】 （改正なし）

【昭和58年11月26日 政令第238号】 （改正なし）

【昭和58年6月10日 政令第128号】 （改正なし）

【昭和57年9月28日 政令第270号】 （改正なし）

【昭和57年4月6日 政令第84号】 （改正なし）

【昭和56年9月22日 政令第288号】 （改正なし）

【昭和52年5月27日 政令第167号】 （改正なし）

【昭和51年6月25日 政令第164号】 （改正なし）

【昭和50年12月26日 政令第377号】 （改正なし）

【昭和46年8月13日 政令第267号】 （改正なし）

【昭和46年5月14日 政令第150号】 （改正なし）

（改正後）

　（上場有価証券に準ずる有価証券等）

**第三条**　法第六条第二号（法第十二条、第二十四条第四項、第二十四条の二第三項及び第二十四条の五第四項において準用する場合を含む。以下この条において同じ。）及び第二十四条第一項第二号（これらの規定を法第二十七条において準用する場合を含む。）に規定する政令で定める有価証券は、店頭売買有価証券（証券業協会の規則の定めるところにより、その店頭売買につき、その売買値段を発表するものとして登録された有価証券をいう。）とし、法第六条第二号並びに第二十五条第三項及び第五項（これらの規定を法第二十七条において準用する場合を含む。）に規定する政令で定める証券業協会は、当該店頭売買有価証券を登録する証券業協会とする。

（改正前）

（新設）